

地域貢献活動状況報告書

許可番号	(コード) 45 - (許可番号) 99999	商号又は名称	(株)みやぎ建設	代表者氏名	宮崎 太郎
------	-------------------------	--------	----------	-------	-------

※この報告書は、令和2年10月1日から令和4年9月30日の期間内に実施、参加した地域貢献活動について記載すること。
 (年間業務委託契約について) (※子ども110番・おたすけハウス協力: 撮影年月日)

※地域貢献活動については、建設業協会などの建設業関係の各種団体等を含む。 (※職員が個人的に実施、参加した活動は対象外とする。)

地域貢献活動状況 (報告件数が多い場合は、この様式を適宜追加して報告すること)

		行事名・内容	実施(参加)年月日	
			※子ども110番・おたすけハウス協力: 撮影年月日	
国・県・市町村又は公益団体等が主催する活動	1	地域貢献活動の考え方については、県ホームページに示しているQ&Aをご覧ください。	年	月 日
	2		年	月 日
	3	同一団体、同一趣旨の活動であっても、回数に制限はない。	年	月 日
	4		年	月 日
	5	代表者や職員が個人的に実施、参加した活動は対象外。	年	月 日
	6		年	月 日
	7		年	月 日
	8	15回以上の実施があり、これを記入する場合には、同じ様式第11号を補充して報告すること。	年	月 日
	9		年	月 日
	10	自社の独自活動と合わせて、加点の上限は20点まで。	年	月 日
	11		年	月 日
	12		年	月 日
	13		年	月 日
	14		年	月 日
	15		年	月 日
※子ども110番・おたすけハウスへの協力含む				
自社で独自に行った活動		独自活動は2年間で2回を限度とする。(1年間に2回、1年間に1回×2=2回のいずれでも可)	令和2年10月1日から令和4年9月30日の期間内に実施、参加した地域貢献活動を記入する。実施年月日が複数日にまたがる場合には、最終日を記入すること。	
自社で独自に行った活動			総括表(様式第4-2号)へはこの点数を記載する。	
口蹄疫又は鳥インフルエンザに係る防疫作業		15	3点	

消防団員の在籍状況	人数の上限はない。(上限20点)	令和4年9月30日時点での在籍を確認するための資料を添付すること(様式第6-1、6-2号の添付資料に準ずる。第6-1、6-2号で報告済みの場合は不要) ※在籍期間は問わない。 ※事務職員でも可。
-----------	------------------	---

以下は、宮崎県において記載するため、何も記入しないこと。

地域総合メンテナンス業務委託契約を締結の上、業務実績が1回以上ある場合に○(土木一式・舗装のみ) (平成29年4月1日~令和4年3月31日)	
--	--

		応急対策業務の内容	実施年月日	
県との防災協定に基づく応急対策業務	1		年	月 日~ 年 月 日
	2		年	月 日~ 年 月 日
	3	何も記入しないでください。	年	月 日~ 年 月 日
	4		年	月 日~ 年 月 日
	5		年	月 日~ 年 月 日

(注) 実施状況を確認するための書類として、地域貢献活動参加確認書(第12号)、子ども110番・おたすけハウスへの協力状況について(第13号)、地域貢献活動申告書(自社独自活動分)(第14号)、消防団員在籍状況確認(申請)書(第15号)を必要に応じて添付すること。

(様式第12号)

地域貢献活動参加確認(申請)書

令和 年 月 日

(地域貢献活動主催機関の長)

殿

所在地 宮崎市橘通東2-10-1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和4・5年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の地域貢献活動に当社が参加したことを確認していただきますよう申請します。

記

行事名	
日	原本を提出してください。 ただし、評価対象期間が合致するものであれば本県の「総合評価落札方式における技術資料申請書様式第4-4号(第10関係)の提出(写し)」でも可とします。 ・口蹄疫、鳥インフルエンザにかかる防疫作業については、従事日数に応じた評価となります。 ・東日本大震災・熊本地震に関する地域貢献については、無償のものに限ります。また、自社の独自活動分として扱います(上限2回まで)
場	
内容	
	子ども110番・おたすけハウスの活動への協力については、この様式の提出は不要。別途、様式第13号を作成し、添付してください。

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(地域貢献活動主催機関の長)

子ども110番・おたすけハウスへの協力状況について

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎市橘通東2-10-1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

子ども110番・おたすけハウスの活動に、下記のとおり協力していることを申し出ます。なお、この内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

ステッカーを掲示している事業所がどこの校区に属するか、について記入するものです。

- 1 所属PTA（又はステッカーの交付を受けたPTA）

市町村名	小学校又は中学校名
立	学校PTA

- 2 ステッカーの設置状況（写真を添付すること）

令和 年 月 日 撮影
<p>※ステッカーとともに商号又は名称が確認できるように撮影してください。 （ステッカーのそばに商号等の表記がない場合は、ステッカーが確認できるように事業所の外観を撮影した写真とともに、ステッカーを接写したもの計2枚を添付してください。）</p> <p>※デジタルカメラで撮影したものでも可。</p> <p>※不鮮明な写真は受付できません。 （古い写真等を使用されると不鮮明な場合が多く、確認作業に支障が生じるため、概ね1年以内に撮影した写真を使用いただきますようお願いいたします。）</p> <p>※2年間継続して掲示していても、点数は「1点」です。</p>

(様式第14号)

地域貢献活動申告書（自社独自活動分）

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎市橘通東2-10-1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和4・5年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり自社独自に地域貢献活動を実施したこと申告します。

なお、この申告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

日時		
場所		
参加人数	自社の役職員	2年間で2回を限度とします。 (1年間に2回、1年間に1回×2=2回のいずれでも可です) 1回ごとに申告書を作成します。
	その他の参加者	
内容		

(様式第15号)

消防団員在籍状況確認(申請)書

令和 年 月 日

(市町村消防団員担当部署の長)

殿

所在地 宮崎市橘通東2-10-1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和4・5年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認していただきますよう申請します。

なお、申請にあたっては、下記の者が当社において、令和4年9月30日時点での正規雇用職員であることを誓約いたします。

記		
氏名	住所	生年月日
	9月30日時点での在籍を確認するための資料を添付すること(様式第6-1、6-2号の添付資料に準ずる。第6~8号で報告済みの者については不要)	
	※在籍期間は問わない。 ※事務職員でも可。	

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(市町村消防団員担当部署の長)

例 ○○市消防課長 □□ (私印可)



等級要件（技術者要件）確認表

許可番号	(コード) 45 — (許可番号) 99999	商号又は名称	(株)みやざき建設	代表者氏名	宮崎 太郎
------	-------------------------	--------	-----------	-------	-------

※この報告書は、下段に記載の等級要件を確認するための書類です。「技術者在籍状況報告書(様式第6-1号)」において報告済みの技術者については記載の必要はありません。

※この **この確認表は特A級・A級・B級に格付けする場合の等級要件を確認するための書類です。等級要件については、この確認表の下段に記載してあるので参照してください。**

※法人、従業員5人以上の個人事業所は、政府管掌健康保険の被保険者、建設国保等の国保組合の組合員(扶養家族は除く)であり、かつ、健康保険被保険者証の交付年月日が令和4年7月1日以前の者を対象とする。

※従業員4人以下の個人事業所は、上記の被保険者、組合員等に加え、事業主から3か月以上継続して源泉徴収を受けている者及び専従者も対象とする。この取扱いは、社会保険加入義務のある事業所における後期高齢者医療制度に移行した者について、同様とする。

※有資格区分コードや、要件確認のための添付書類等その他詳細については、「申請の手引き」を参照すること。

No	フリガナ	姓	名	生年月日 元号：M, T, S, H 年 月 日	有資格区分コード					資格取得年月日 又は採用年月日 元号：S, H, R 年 月 日	
					土木	建築	電気	管	舗装		
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
合 計					①1級相当技術者	人	人	人	人	人	1級相当技術者の 監理技術者との 区別は不要です。
※有資格者の数が15人を超え、2枚目以降にわたるときは、最終頁に合計人数を記入してください					②有資格技術者 (1級相当技術者以外)	人	人	人	人	人	

次の要件をすべて満たす者を記入すること。ただし、様式第6-1号にすでに記入している者については記入を要しません。

(1) 有資格区分コード一覧表に掲げる資格を有する者
(2) 代表者又は令和4年9月30日時点で3か月以上在籍している者。
3か月以上の在籍の具体的な確認方法は、様式第6-1号における方法と同様。
(健康保険の被保険者証の交付年月日が令和4年7月1日以前の者であれば可)

等級要件

令和4年9月30日時点で3か月以上継続して在籍する有資格技術者の数(様式第6-1号、第16号の技術者合計)が次の要件を満たしていること。

	土木一式工事		建築一式工事		電気工事		管工事		舗装工事	
特A	有資格技術者	7名以上	有資格技術者	5名以上	/		/		/	
	うち1級相当	4名以上	うち1級相当	2名以上						
A	有資格技術者	3名以上	有資格技術者	3名以上	有資格技術者	2名以上	有資格技術者	2名以上	有資格技術者	4名以上
	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	2名以上
B	/		/		/		/		有資格技術者	2名以上

(注) この報告書に記載した技術者名簿の順に、資格証の写しや在籍状況を確認できる書類を整理して、この報告書の後に添付してください。

合併等に関する申告書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎市橋通東2-10-1

許可番号 45 - 9999

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和4・5年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり合併等の状況を申告します。

なお、この申告書の内容についてはすべて事実と相違ないことを誓約します。

記

合併等が行われた日	年 月 日
存続（譲受）会社名	
許可番号	
合併等の前に有していた許可業種	合併後の経審（合併時経審を含む）を受けないと、特例加算の対象とはなりません。
消滅（譲渡）会社名	
許可番号	
合併等の前に有していた許可業種	
合併等直前2年間の資本関係	有 ・ 無 有の場合その比率 %

(注) この申請書には、合併等にかかる契約書を添付してください。
また、合併等の後に経営事項審査を受審していない場合には、
令和5年8月31日までに総合評定値の結果を提出することが必要です。

■管理課記入欄（申請者は記入しないこと）

存続会社の有資格状況	可 ・ 否	合併後経審の受審	可 ・ 否
消滅会社の有資格状況	可 ・ 否		
消滅会社の廃業状況	可 ・ 否		

新分野進出に関する申告書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎市橋通東2-10-1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和4・5年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり建設業以外の新分野に進出したことを申告します。

なお、この申告書の内容については、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

新分野の事業内容		<p>簡潔に記入してください。</p> <p>※過去に加点の対象となった事業分野での再度の加点はできませんのでご注意ください。</p>	
新法人設立の場合	法人の名称	<p>法人を設立した場合は、「単独」「共同出資」のいずれかを記入すること。 なお、建設業者との間に資本関係のあることが必要。</p>	
	法人設立の形態		
	法人の代表者		
※新分野に進出した年月日		令和4年 5月 1日	
※支出の金額		9,000,000円	
その内訳 ↓			
支出時期	使 途	支出金額	
R4.5.10	店舗新設工事代金	5,000,000円	
R4.5.25	〇〇〇機械代金	3,500,000円	
R4.6.12		500,000円	
	〇人件費、商品の原材料費や光熱水費等のランニングコスト及び他会社への出資金は、500万円の支出に含まれません。(新分野進出のための店舗や工場の新築・改築費、商品の研究開発などに要した費用が対象となります。)	円	
		円	
		円	
		円	

注) この申請書には、あり、かつ、会社と及び活動状況を証す進出に係るPR資料

〇支出項目と金額が分かる裏付け資料(領収書等の支出証拠書類)を必ず添付し、照合しやすいように整理してください。

〇新会社を設立している場合は、当該会社と建設業者との間に資本関係が必要です。

新会社のもので新分野に進出した日のほか、新分野

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎市橋通東2-10-1

商号又は名称 (株)みやざき建設

代表者氏名 宮崎 太郎

令和4・5年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

○	1	<p>誓約する内容にチェックを入れてください。</p> <p>当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。</p> <p>特別徴収義務者指定番号：〇〇〇〇〇〇〇〇 ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください</p> <p>該当する内容について主たる営業所が所在する市町村の確認印を受けること 1. の実施確認は、主たる営業所が所在する市町村以外の証明も可</p>	<p>→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。</p> <p>領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p> <p>〇〇市 市民税課 4.10.10</p>
	2	<p>当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。</p> <p>どちらに該当するか分からない場合は主たる営業所が所在する市町村の住民税担当部署に確認してください。</p>	<p>→ 確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p>
	3	<p>当事業所は、 令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。</p>	<p>→ 確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p>

業 態 調 書

提出日を記入すること。 → 令和 年 月 日

住 所 宮崎市橘通東2-10-1
商号又は名称 (株)みやざき建設
代表者氏名 宮崎 太郎
業者コード番号 9999

資本関係又は人的関係がある者の有無 【 該当あり 該当なし】

1 資本関係がある者

該当する方に「レ」をいれてください

(1) 親会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
〇〇建設	45-□□□□	1111	
測量業者、建設コンサルタント等は記入不要。			

(2) 子会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
「資本関係がある者」及び「人的関係がある者」は、宮崎県の建設工事等に係る入札参加資格審査を申請しない者（入札参加資格を有しない者）については記載する必要はありません。			

(3) 親会社を同じくする他の者

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
△△組	45-××××	2222	
資本関係及び人的関係のいずれも該当する場合は、両方とも記入すること。			

2 人的関係がある者

貴社の役員等		兼任先及び兼任先での役職			
役職	氏名	商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	役職
代表取締役	みやざき太郎	△△組	45-××××	2222	取締役

【留意事項】

- 1 本調書は、提出日時点の状況について記入すること。提出日以降に本調書の内容に変更があった場合は、変更後の内容について本調書を作成の上、変更の事実が発生した日から2週間以内に提出すること。
- 2 資本関係・人的関係がある者で、宮崎県が発注する建設工事、測量、建設コンサルタント等の入札参加資格審査を申請する者（入札参加資格を有する者）について記載すること。
- 3 経常建設共同企業体の場合は、構成員ごとに本調書を作成すること。資本関係又は人的関係がある者が、他の経常建設共同企業体の構成員である場合は、当該構成員について記入すること。
- 4 記入欄の行が不足する場合は、適宜、追加すること。